

第5回札幌文化芸術未来会議【グループ③】

開催日時：令和3年6月9日(水曜日)18:30~21:30

当日は、WEB会議システム「Zoom」を使用してグループワークを行いました。

1. 新型コロナウイルス感染症対応に係る文化芸術関係の緊急支援

～コロナ禍における各ジャンルの状況～

◆ダンス

- ・ お客さんを入れるものについては中止・延期を余儀なくされた活動が多い。
- ・ 動いていた仕事も取りやめになってしまい、収入が減った。
- ・ 活動しようとする逆に変に大変になってしまうので、活動自体を諦める人が増えている。
- ・ 助成金による活動は、採択されると責任感も生まれる。アーティストやスタッフに依頼してしまっている状況で簡単にはやめることができない。今年も昨年末に採択された公演を実施するべく対応に追われている。
- ・ 助成金は公演を中止にしても、対象経費の金額を支払ってくれるケースが多い。
- ・ 月形町、ニセコ町など屋外での公演でも自粛ムードが強い。主催者側も毎日の感染者数の報道を見ていると精神的に消耗する。
- ・ 札幌と地方でもコロナウイルスに対する価値観や空気感は違う。
- ・ 生の舞台ではなく映像公開に切り替えている。これを機に機材に投資して、クオリティも高くなっている。しかし、観る方も撮る方も映像疲れのような雰囲気もある。
- ・ 舞台芸術に従事するダンサーや俳優は、平時から仕事に見合った収入をもらえているわけではない。助成金を活用することで彼らのギャランティーをペイするようにしている。稼げる仕事・商業公演、ロングラン公演のようなものは収益性が高いので、公演中止等による経済的な影響も大きい。マネージャーとして関わることもある。商業公演をメインの仕事にしている人には相当つらい状況。
- ・ ダンスの場合は、教室での収入がある。感染拡大による影響は強いものの、飲食店ほど厳しい状況ではないかもしれない。
- ・ 今後オンラインレッスンが主流になってくると、世界中の人気講師と競わなければいけない状況になるので、格差につながっていく。
- ・ 振付家や演出家は芸術活動で収入を得ている人の割合が多いので、苦労は大きいと思う。
- ・ 演劇はダンスと比べると習い事文化がないので、演劇に関連した副業が少ない。演出家と比べて俳優を生業とすることは難しい。

◆市民の立場/演劇のづくり手

- ・ 主催する立場ではなく、市民として、鑑賞する立場/作り手として色々感じている。
- ・ 市民としては、この状況では関心があっても観に行くことに気が引ける。関心が高い自分でもそう思う。一般の市民の方だとなおさらと思う。
- ・ 映像作品が増えている状況に対してはどうか？→映像を観ることは個人的には厳しい。劇場に行くと拘束されて空間で楽しむもの、それが映像で満足できるかどうか。
- ・ 映像作品にすることはチャレンジとして良い。作品への良い影響もある。しかし経済的効果はそれほど大きくはないか。
- ・ 中止も想定しながら公演・稽古をやっている。一番痛い目にあうのは主催者側。出演者側はある程度の覚悟を持ってやっているだろう。
- ・ 活動の場が減ったことでそれほど経済的なダメージは大きくない。

◆舞台芸術

- ・ 緊急事態宣言下で、昨年の3月くらいに近い状態で催し物がキャンセルになった。バレエ・ダンス・イベント・プロモーターも同じ状況。
- ・ オンラインレッスンに切り替えている人たちもいる。
- ・ 区民センターなどの施設も使えずリハーサルもできなく本当に困っている。生け花や歌謡舞踊など生活文化活動も全くできない。
- ・ 民間の貸しスタジオはそもそも多くない。公共施設の価格が圧倒的に安く頼らざるを得ない。
- ・ バレエなどは規模が大きい。対応した民間施設は少ない。

◆美術等

- ・ コロナにより、これまでもあった問題や課題が顕在化した。アフターコロナのことも考えながら検討する必要がある。
- ・ 公共施設の運営は緊急事態宣言によって休館措置がとられた。そこに入り切るアーティスト、鑑賞者が遮断された状態。さっぽろ天神山アートスタジオでは海外からアーティストが来られない。国内でも来にくい状況。
- ・ 札幌国際芸術祭の運営について、中止になったことで、参加予定のアーティストの発表機会が失われた。
- ・ 行政が主導しているものについては、運営費・作家への最低限の補償がある。アーカイブへの協力など展覧会相当のものを代替としてなるべく支払えるようにしている。
- ・ 活動ができにくい状況は他ジャンルと同様。オンラインに切り替えてヴァーチャルレジデンス事業としている。今までの充実度・密度を獲得できているか。手応えを実感できないことに苦しさを感じる。
- ・ 「アーティスト・イン・スクール」(アーティストが一定期間(数週間から数ヶ月)学校に通い、空き教室などの学校の余剰空間をアトリエとして活用しながら創作活動を行う)について、学校側は感染症対策を徹底しているので外から人が来ることにウェルカムな状態。平常時より活動に関心を持って積極的に取り組んでくれている。本業として市の施策として重要だと再認識した。
- ・ 創作のプロセスを支えている立場、発表できる共有できる場が多様化していけばよいと思う。集客型の事業に比較するとコロナに対応しやすい状況をつくっていけると思う。

～コロナ禍における必要な支援策～

◆助成金申請手続きの簡略化

- ・ 助成金の制度も大きく変わった。申請のデジタル化が進んだ。今の世代にマッチしてきた。アートフォーザフューチャーなども活用しやすい。山が動いた感じがする。しかし、地方都市に適用されるのはまだ先だろう。
- ・ そもそも国の大きな助成金に頼る構造について考える必要もある。企業からの寄付文化の醸成、お金をつくり出す方法も必要。
- ・ 人を説得すること、伝えることには努力が必要だが、手続きが軽減すると良い。

◆創作活動(プロセス)を持続させるための公共施設の柔軟活用

- ・ 公共施設のレギュレーションを柔軟にできないか。休館せずに活用できないか。
- ・ 創作のプロセスを止めてはいけない。文化が絶えてしまう。アウトプットはしょうがないが。

◆受け手側に文化の大切さと安心感を伝えるガイドライン・情報発信

- ・ 舞台芸術・エンターテイメントが不要不急なのか。それに従事し、生活している人がいる。
- ・ 「意図しない暴力」とも感じられる。理不尽さもある。
- ・ 世の中の空気感をどうつくっていきけるか。情報発信の方法が課題か。
- ・ 感染症対策のガイドラインだけでは解決できない。
- ・ 観に来てくれる人たちに「安心感」をどう伝えられるか。

◆新たな文化芸術のビジネスモデルの企画・実施支援

- ・ 発表会を目標にレッスンに通ってもらおうというビジネスモデルは舞踊の世界では確立されている。生徒がたくさん集まれば経営は安定し、収益性も高い。大ホールで発表会を開催するダンススタジオと、小劇場での活動を主とした劇団やダンスカンパニーとはコロナ禍の事情が違う。場所を持たずに公共施設を活用して習い事で収入を得ている人もいる。
- ・ 今までのやり方ではビジネスとしても表現活動としても成立しない。完全にコロナ前に戻ることはない。ウィズコロナを想定していかなければならない。
- ・ 一方で団体展のスタイルは根強くある。レセプションもできない。
- ・ 空間を体験するものは代替できない、なくなるものがある。改めて五感を通した体験価値の大切さを感じている。つくる人・求める人は絶滅しない。
- ・ 演劇は集まって稽古することが基本。
- ・ 感染者が出ても大きな痛手を負わなければ良いとも考えられないか。
- ・ 「何度でも挑戦できる」ためには何が必要か。
- ・ 主催者目線では常に綱渡り状態。中止になると逆にほっとする。
- ・ 主催する側としては常に選択肢を複数持っていなければならない。それが大きなストレスになっている。
- ・ 今後の新たなビジネスモデル、オンライン化、助成金に対応できていない層への支援が必要ではないか。

2. 文化政策のアイデアプラン（長期的）

◆社会の中に新たな創作・表現活動フィールドをつくる

- ・ 公演を行う以外の文化芸術との関わりはどのようなものか。
- ・ アウトリーチ、ワークショップなどのやり方を学ぶアーティスト向けのスクールのようなものがないか。
- ・ 「AIS プランニング」を始めた頃、今ほどアウトリーチ、地域アートも少ない時期だった。アートマネジメントも定着していなかった。アートと社会との接点をつくる使命を感じていた。美術館以外の場所に活動をつくり出していきたい。
- ・ 新しいフィールドでやりたいと思う人はいる。そのやり方、機会のつくり方がわからない。様々な分野の人が集まって交流する場、実践者を講師とした学びの場をつくれないうか。
- ・ ダンスレッスンというビジネスモデルが確立しすぎていて、レッスン以外の新たなビジネスモデルにはなかなか考えがいかない。
- ・ PKT：パフォーマンススキッツトーキョーといった取り組みなどはある。
- ・ 日本がやってきた教室文化には良し悪しがある。バレエは行政が関与しない文化だった。都市では地域に根差した教室が必ずある。草の根的に別の表現の入り口となっている。民間で作りあげてきた、日本の文化レベルをあげてきた。支援者は家族だったという特徴もある。
- ・ 受け手側が限定されない状況・領域がある中で、多様な受け皿があることが重要。

- ・ 学校の芸術鑑賞も後々の文化への関心につながる。
- ・ バレエは世界的にも身近な生活に根付いた文化といえる。

◆学童保育施設へのアーティスト派遣事業（子どもの多様な居場所づくり）

- ・ 学童保育の需要が増えている。アートの出会いの場をつくれないうか。根付くチャンスになるのではないか。
- ・ チェコでは学童保育でスポーツや芸術など様々な文化に触れる環境が作られている。学校と学童のどちらかで馴染めなくても、どちらかでは馴染めることもあり、チェコでははじめが非常に少ないという。多様性を受け入れる場になる。サードプレイスになる。
- ・ 「Kitara ファースト・コンサート」などは良い企画だと思う。しかし、「芸術の素晴らしさを体験して欲しい側」からの一方向のアプローチでもある。それが悪いということではなく。
- ・ 劇場では観客はある種の監禁・拘束された状況で、他の観客と鑑賞体験を共有する。自宅では劇場のような集中力をもって鑑賞することはなかなか難しい。
- ・ アーティスト側が売り込めるような支援が良いのでは。
- ・ 文化庁「コミュニケーション能力向上事業」は、もともとは学校から申請する方式だった。コーディネート団体から申請できるものが数年後にできた。児童館が良さを認識しないと誰も申請しないだろう。両方向のものが必要。
- ・ 学業を優先して塾に行くために教室をやめる子どもも多い。

◆アーティストの創造事業を支援する中間組織・仕組みづくり

- ・ 中間支援組織が機能して間をつないでいく仕組みが必要だろう。札幌市芸術文化財団とは別の組織が必要かもしれない。
- ・ ICC(インタークロス・クリエイティブ・センター):産業とつなぐ活動が素晴らしいと感じたが、スタッフの多くは管理で手一杯で企画などの人員は人手不足と聞いた。新しい組織を作るのも良いが、ICCの人員を増やすことでも他分野協働に繋がるのではないだろうか。
- ・ アメリカの芸術文化への投資のやり方に、NPOなどの中間支援組織に権限・資金を与え（州からの予算を分配するようなもの）、独自のプロジェクトを責任をもって運営させるという方法があり、この方が日本にはハマるのではないか。最近の文化庁の施策だと「文化芸術収益力強化事業（委託事業）」のようなやり方が近い。一方で寄付文化もあり、寄付による税制控除が受けやすいため活発。アーティスト個人が気軽に寄付を受け付けることができる。
- ・ 行政が持つ組織だと公平性の担保がつきまとう。専門性があることで評価できる。
- ・ ディレクターを置くことに対して慎重になっているが重要性は認識している。
- ・ 一つの組織にまとめるのではなく、分野ごとに考えても良いのではないか。社会との接点、アーティストとの距離も近く、再分配もしやすい。
- ・ 演劇創造都市札幌プロジェクト「シアターカウンスル」という動きもあった。具体的に何ができるか、活発化するのか疑問だったが、小さい規模からは始めることは現実的と思う。
- ・ さっぽろ天神山アートスタジオも小規模の奨学金がある。小さなカウンスル機能を持っているとも考えられる。
- ・ 「美術」「舞台芸術」の分野から始めてみる、それを他にも展開していく。
- ・ 文化芸術収益力強化事業（文化庁）：母体団体を10程度募集、そこから分配する仕組み。現在は実施期間が短く非常に使いにくいコロナ禍の緊急助成であるが、中間支援団体を数年間の契約で指定という形になれば、各団体が特徴を活かした助成プログラムを実施でき活気が生まれしていく。

◆マネジメント人材の育成

- ・ マネジメント人材が慢性的に厳しい状況。フリーランスで自立できる人が出てこない。人材を育成できる仕組みも必要。

◆幅広く多様なジャンルに適用できる助成金制度（他地域交流助成金など）

- ・ 公平性と専門性の両立が大事。今は、助成金が専門性の方に偏っていると思う。ダンスでは舞台芸術関係しかとれない。フラダンス、ベリーダンスなどのジャンルでもとれるものがあっても良いのではないだろうか。例えば道外から来るゲストの交通費などの直接的経費を少額補助など（5万円程度）。他地域や他国との交流・価値観を広げることを名目とした助成金。
- ・ 「どんな人を対象にして、何を目的とした助成か」コンセプトを明確にした助成金制度が必要。アーティストのレベル、ステージに合わせた助成金があれば理想的（ステップアップ式の助成・育成）

◆その他

- ・ 「やりたい人たちを支える人」へどんな支援が必要か。
- ・ まず、主催団体が再開することを後押しする助成が必要。
- ・ 今の時代にあった広報システムの提供。
- ・ 大通情報ステーションについては評価・検証しながら更新していく仕組みが必要。
- ・ 既存の主催プログラムについても評価・検証が必要。
- ・ 中間支援組織の人材に必要な「専門性」とはいったい何なのか？これについてもっと議論し、掘り下げて考える必要がある。
- ・ 札幌市の中で札幌市芸術文化財団、PMF(パシフィック・ミュージック・フェスティバル札幌)等を対象に様々な事業評価等をしている。評価の精度を上げることで、事業自体の質の向上、内容の画期的な更新や新たな挑戦、イベントに対する市民の理解・愛着も高まるのではないだろうか。現状維持は緩やかな衰退に繋がると思うので、常に前進し続けることが大事。